

華鎂鑫科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 111 年及 110 年第三季  
(股票代碼 8087)

公司地址：台北市信義區松高路 1 號 10 樓之 1  
電 話：(02)2709-9889

華鎂鑫科技股份有限公司及子公司  
民國 111 年及 110 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 62
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重要會計政策之彙總說明	12 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 46
	(七) 關係人交易	46 ~ 50
	(八) 質押之資產	50
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50 ~ 52

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	52	
(十一)	重大之期後事項	52	
(十二)	其他	52 ~ 61	
(十三)	附註揭露事項	61	
(十四)	營運部門資訊	62	

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22002227 號

華鎂鑫科技股份有限公司 公鑒：

前言

華鎂鑫科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「華鎂鑫集團」)民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達華鎂鑫集團民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

黃世鈞



會計師

吳郁隆



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(86)台財證(六)第 83252 號

中華民國 111 年 11 月 14 日



華錕科技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 151,650	19	\$ 34,760	7	\$ 38,651	8
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—	六(二)						
	流動		1,853	-	3,273	1	3,325	1
1150	應收票據淨額	六(四)	48,803	6	3,534	1	3,504	1
1170	應收帳款淨額	六(四)	29,018	4	27,936	6	12,739	3
1180	應收帳款—關係人淨額	六(四)及七						
		(二)	605	-	105	-	100	-
1200	其他應收款		11	-	143	-	-	-
130X	存貨	六(五)	-	-	1,864	-	2,837	-
1410	預付款項		17,925	2	9,812	2	9,342	2
1460	待出售非流動資產淨額	六(六)	-	-	31,963	7	-	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>249,865</u>	<u>31</u>	<u>113,390</u>	<u>24</u>	<u>70,498</u>	<u>15</u>
<b>非流動資產</b>								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—	六(二)						
	非流動		52,800	7	15,000	3	15,000	3
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金	六(三)						
	融資產—非流動		67,310	8	22,946	5	24,323	5
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	六(一)及八	835	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	81,246	10	101,193	22	102,066	22
1755	使用權資產	六(八)	18,702	2	22,340	5	23,781	5
1760	投資性不動產淨額	六(十)及八	173,268	21	79,404	17	111,656	24
1780	無形資產	六(十一)	102,971	13	101,184	22	101,446	22
1840	遞延所得稅資產		7,170	1	7,169	1	7,145	2
1920	存出保證金		3,914	-	1,779	-	1,777	1
1990	其他非流動資產—其他	六(十二)	53,674	7	3,209	1	4,514	1
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>561,890</u>	<u>69</u>	<u>354,224</u>	<u>76</u>	<u>391,708</u>	<u>85</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 811,755</u>	<u>100</u>	<u>\$ 467,614</u>	<u>100</u>	<u>\$ 462,206</u>	<u>100</u>

(續次頁)



華錕科技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(十三)	\$ 344,031	42	\$ 162,771	35	\$ 132,000	29
2130	合約負債—流動	六(二十)及七(二)	4,105	1	1,250	1	1,250	-
2150	應付票據		100	-	-	-	-	-
2170	應付帳款		339	-	1,059	-	734	-
2200	其他應付款		7,768	1	8,982	2	10,613	3
2220	其他應付款項—關係人	七(二)	334	-	380	-	417	-
2230	本期所得稅負債		736	-	-	-	-	-
2280	租賃負債—流動		6,406	1	5,661	1	5,640	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)	7,026	1	-	-	3,492	1
2399	其他流動負債—其他		211	-	176	-	185	-
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>371,056</u>	<u>46</u>	<u>180,279</u>	<u>39</u>	<u>154,331</u>	<u>34</u>
<b>非流動負債</b>								
2527	合約負債—非流動	六(二十)及七(二)	11,198	1	7,135	1	7,448	2
2540	長期借款	六(十四)	132,166	16	-	-	7,271	1
2570	遞延所得稅負債		3,950	1	4,107	1	4,193	1
2580	租賃負債—非流動		12,474	2	16,776	4	18,200	4
2645	存入保證金		898	-	1,379	-	1,552	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>160,686</u>	<u>20</u>	<u>29,397</u>	<u>6</u>	<u>38,664</u>	<u>8</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>531,742</u>	<u>66</u>	<u>209,676</u>	<u>45</u>	<u>192,995</u>	<u>42</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
股本								
3110	普通股股本	六(十七)	290,690	36	290,690	62	290,690	63
資本公積								
3200	資本公積	六(十八)	-	-	8,091	2	8,091	2
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十九)	-	-	1,073	-	1,073	-
3350	待彌補虧損		( 9,214)	( 1)	( 39,045)	( 8)	( 25,061)	( 6)
其他權益								
3400	其他權益		( 2,896)	( 1)	( 2,871)	( 1)	( 5,582)	( 1)
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>278,580</u>	<u>34</u>	<u>257,938</u>	<u>55</u>	<u>269,211</u>	<u>58</u>
36XX	<b>非控制權益</b>		<u>1,433</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>280,013</u>	<u>34</u>	<u>257,938</u>	<u>55</u>	<u>269,211</u>	<u>58</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
九								
重大之期後事項								
十一								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 811,755</u>	<u>100</u>	<u>\$ 467,614</u>	<u>100</u>	<u>\$ 462,206</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林麗珍



經理人：許曜廷



會計主管：吳美奇





華錕科技股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表  
民國111年及110年7月1日至9月30日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)及七(二)	\$ 71,068	100	\$ 15,164	100	\$ 283,616	100	\$ 38,841	100
5000 營業成本	六(五)(二十四)及七(二)	( 68,125)	( 96)	( 15,232)	( 100)	( 272,267)	( 96)	( 40,423)	( 104)
5950 營業毛利(毛損)淨額		2,943	4	( 68)	-	11,349	4	( 1,582)	( 4)
營業費用	六(二十四)及七(二)								
6100 推銷費用		( 3,150)	( 4)	( 2,309)	( 15)	( 8,374)	( 3)	( 7,074)	( 18)
6200 管理費用		( 14,325)	( 20)	( 8,894)	( 59)	( 35,274)	( 12)	( 15,933)	( 41)
6000 營業費用合計		( 17,475)	( 24)	( 11,203)	( 74)	( 43,648)	( 15)	( 23,007)	( 59)
6900 營業損失		( 14,532)	( 20)	( 11,271)	( 74)	( 32,299)	( 11)	( 24,589)	( 63)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		73	-	( 15)	-	89	-	30	-
7010 其他收入	六(二十一)及七(二)	2,213	3	2,918	19	5,341	2	7,895	21
7020 其他利益及損失	六(二十二)	( 3,449)	( 5)	( 597)	( 4)	53,876	19	3,944	10
7050 財務成本	六(二十三)	( 2,155)	( 3)	( 405)	( 3)	( 4,383)	( 2)	( 748)	( 2)
7000 營業外收入及支出合計		( 3,318)	( 5)	1,901	12	54,923	19	11,121	29
7900 稅前淨利(淨損)		( 17,850)	( 25)	( 9,370)	( 62)	22,624	8	( 13,468)	( 34)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十六)	25	-	34	1	( 844)	-	43	-
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 17,825)	( 25)	(\$ 9,336)	( 61)	\$ 21,780	8	(\$ 13,425)	( 34)
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	(\$ 927)	( 1)	\$ 3,220	21	(\$ 25)	-	\$ 2,769	7
8310 不重分類至損益之項目總額		( 927)	( 1)	3,220	21	( 25)	-	2,769	7
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		(\$ 927)	( 1)	\$ 3,220	21	(\$ 25)	-	\$ 2,769	7
8500 本期綜合損益總額		(\$ 18,752)	( 26)	(\$ 6,116)	( 40)	\$ 21,755	8	(\$ 10,656)	( 27)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 17,697)	( 25)	(\$ 9,336)	( 61)	\$ 21,947	8	(\$ 13,425)	( 34)
8620 非控制權益		(\$ 128)	-	\$ -	-	(\$ 167)	-	\$ -	-
綜合(損)益總額歸屬於									
8710 母公司業主		(\$ 18,624)	( 26)	(\$ 6,116)	( 40)	\$ 21,922	8	(\$ 10,656)	( 27)
8720 非控制權益		(\$ 128)	-	\$ -	-	(\$ 167)	-	\$ -	-
基本每股(虧損)盈餘	六(二十七)								
9750 本期淨利(損)		(\$ 0.61)		(\$ 0.32)		\$ 0.75		(\$ 0.46)	
稀釋每股(虧損)盈餘	六(二十七)								
9850 本期淨利(損)		(\$ 0.61)		(\$ 0.32)		\$ 0.75		(\$ 0.46)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林麗珍



經理人：許曜廷



會計主管：吳美奇





華錐科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於母公 司業主之 權益	資本公積				盈餘	其他權益	非控制權益	總額
	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積				

附註 普通股本 發行溢價 庫藏股票 交易其他 法定盈餘公積 待彌補虧損 評價(損)益 總計 非控制權益 權益總額

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

110 年 1 月 1 日餘額	\$ 290,690	\$ 117	\$ 7,929	\$ 45	\$ 1,073	(\$ 11,636)	(\$ 8,351)	\$ 279,867	\$ -	\$ 279,867
本期淨損	-	-	-	-	-	( 13,425)	-	( 13,425)	-	( 13,425)
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	2,769	2,769	-	2,769
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	-	( 13,425)	2,769	( 10,656)	-	( 10,656)
110 年 9 月 30 日餘額	\$ 290,690	\$ 117	\$ 7,929	\$ 45	\$ 1,073	(\$ 25,061)	(\$ 5,582)	\$ 269,211	\$ -	\$ 269,211

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

111 年 1 月 1 日餘額	\$ 290,690	\$ 117	\$ 7,929	\$ 45	\$ 1,073	(\$ 39,045)	(\$ 2,871)	\$ 257,938	\$ -	\$ 257,938
本期淨利	-	-	-	-	-	21,947	-	21,947	( 167)	21,780
本期其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	-	( 25)	( 25)	-	( 25)
本期綜合(損)益總額	-	-	-	-	-	21,947	( 25)	21,922	( 167)	21,755
法定盈餘公積彌補虧損	六(十九)	-	-	-	( 1,073)	1,073	-	-	-	-
資本公積彌補虧損	六(十八)	( 117)	( 7,929)	( 45)	-	8,091	-	-	-	-
非控制權益變動-子公司現金增資	-	-	-	-	-	( 1,280)	-	( 1,280)	1,600	320
111 年 9 月 30 日餘額	\$ 290,690	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 9,214)	(\$ 2,896)	\$ 278,580	\$ 1,433	\$ 280,013

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林麗珍



經理人：許曜廷



會計主管：吳美奇





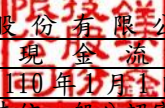


華錕科技股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國111年及110年1月1日至9月30日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>			
本期稅前淨利(淨損)		\$ 22,624	(\$ 13,468)
調整項目			
收益費損項目			
不動產、廠房及設備折舊費用	六(二十四)	2,212	2,132
使用權資產折舊費用	六(二十四)	5,264	1,870
投資性不動產折舊費用	六(二十二)	589	866
無形資產攤銷費用	六(二十四)	787	174
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損(益)	六(二十二)	112	(6,415)
處分待出售非流動資產淨利益	六(二十二)	(58,216)	-
利息費用	六(二十三)	4,383	748
利息收入		(89)	(30)
股利收入	六(二十一)	(722)	(212)
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十二)	1,486	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		1,308	16,061
應收票據淨額		(45,269)	(485)
應收帳款淨額		(1,082)	1,491
應收帳款-關係人淨額		(500)	(100)
其他應收款		132	-
存貨		1,864	1,631
預付款項		(7,120)	(2,072)
淨確定福利資產		43	(124)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動		2,855	1,250
應付票據		100	-
應付帳款		(720)	(2,319)
其他應付款		(11,058)	2,081
其他應付款-關係人		(46)	417
其他流動負債-其他		35	81
合約負債-非流動		4,063	3,542
營運產生之現金(流出)流入		(76,965)	7,119
收取之利息		89	30
收取之股利		722	212
支付之利息		(4,383)	(748)
營業活動之淨現金(流出)流入		(80,537)	6,613

(續次頁)

  
 華錕科技股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國111年及110年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<b>投資活動之現金流量</b>		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	(\$ 37,800)	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動減少	-	11,000
按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動增加	( 835)	-
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	( 44,389)	( 10,600)
取得不動產、廠房及設備	( 58,370)	( 6,218)
處分待出售非流動資產	六(六) 90,179	-
支付之土地增值稅	六(二十六) ( 266)	-
存出保證金增加	( 2,135)	( 1,777)
預付設備及工程款增加	( 50,508)	-
對子公司之收購(扣除所取得之現金)	六(二十八) ( 13,557)	( 108,744)
投資活動之淨現金流出	( 117,681)	( 116,339)
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款增加	六(二十九) 446,728	132,000
短期借款減少	六(二十九) ( 265,468)	-
舉借長期借款	六(二十九) 140,220	-
償還長期借款	六(二十九) ( 1,028)	( 37,062)
租賃負債本金償還	六(二十九) ( 5,183)	( 1,818)
存入保證金減少	六(二十九) ( 481)	-
非控制權益變動-子公司現金增資	四(三) 320	-
籌資活動之淨現金流入	315,108	93,120
本期現金及約當現金增加(減少)數	116,890	( 16,606)
期初現金及約當現金餘額	34,760	55,257
期末現金及約當現金餘額	\$ 151,650	\$ 38,651

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林麗珍



經理人：許曜廷



會計主管：吳美奇



華鎂鑫科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 華鎂鑫科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)成立於民國 86 年 8 月 22 日，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為可燒錄式光碟片與影音光碟片之製造及買賣研發業務、投資管理顧問服務、經營再生能源電廠開發與規劃顧問等。
- (二) 本公司股票於民國 93 年 2 月 25 日起正式在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 11 月 9 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則 理事會發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約-履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020 週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際

會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

## (二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

## (三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			備註
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日	
華鎂鑫科技股份有限公司	富譽生技股份有限公司	醫療美容產品	100%	100%	100%	註1
華鎂鑫科技股份有限公司	麗歲新能源股份有限公司	投資管理顧問及建材批發	100%	100%	100%	註2
華鎂鑫科技股份有限公司	Grateful Fortune Limited	專業投資業務	100%	100%	100%	註3

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			備註
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日	
華鎂鑫科技股份有限公司	麗儲電力股份有限公司	發電、輸電、配電機械製造	100%	-	-	註4
華鎂鑫科技股份有限公司	香印永續股份有限公司	農作物栽培、農產品零售、能源技術服務	80%	-	-	註5
麗歲新能源股份有限公司	麗歲新綠能股份有限公司	發電、輸電、配電機械製造	100%	100%	100%	註6
麗歲新能源股份有限公司	麗升五福股份有限公司	發電、輸電、配電機械製造	100%	100%	100%	註7
麗歲新能源股份有限公司	麗新投資股份有限公司	發電、輸電、配電機械製造	100%	100%	100%	註8
麗歲新能源股份有限公司	麗本資產股份有限公司	發電、輸電、配電機械製造	100%	-	-	註9
麗歲新能源股份有限公司	香印綠能股份有限公司	發電、輸電、配電機械製造	100%	-	-	註10
麗歲新能源股份有限公司	麗升四鑫股份有限公司	發電、輸電、配電機械製造	100%	-	-	註11
香印綠能股份有限公司	麗申資產股份有限公司	發電、輸電、配電機械製造	100%	-	-	註12
麗儲電力股份有限公司	廣靖科技股份有限公司	能源技術服務部	100%	-	-	註13

本集團無重要子公司；上述列入民國 111 年 9 月 30 日及 110 年 9 月 30 日合併財務報表之各子公司係經本公司會計師核閱，民國 110 年 12 月 31 日合併財務報表之各子公司係經本公司會計師查核。

註 1：由於市場競爭，通路拓展不易，富譽生技股份有限公司已申請暫停營業至民國 111 年 12 月 31 日，並經財政部北區國稅局准予備查。

註 2：本公司於民國 110 年 7 月 9 日經董事會決議通過以 \$112,000 購入麗歲新能源股份有限公司 100% 股權，並自民國 110 年 8 月 2 日起編入合併財務報表，請詳附註六(二十八)之說明。

另，本公司於民國 110 年 8 月 31 日、民國 111 年 1 月 13 日及民國 111 年 6 月 14 日分別以 \$5,000、\$50,000 及 \$60,000 增資麗歲新能源股份有限公司 500,000 股、5,000,000 股及 6,000,000 股。

麗歲新能源股份有限公司原名為麗歲管顧股份有限公司，於民國 111 年 1 月 10 日經董事會決議通過更名，並已辦理變更登記完竣。

註 3：本公司於民國 110 年 8 月 11 日經董事會決議通過以 \$30(美金 1,085.5 元)支付公司設立規費，取得 Grateful Fortune Limited 100% 股權，惟截至民國 111 年 11 月 14 日止，尚未注資。

註 4：本公司於民國 111 年 1 月 26 日以 \$3,000 投資設立該公司，並持有其

100%股權。

另，本公司於民國 111 年 7 月 12 日以\$45,000 增資麗儲電力股份有限公司 4,500,000 股。

註 5：本公司於民國 111 年 5 月 6 日以\$7,680 投資設立該公司，並持有 100% 股權。

香印永續股份有限公司於民國 111 年 5 月 25 日現金增資\$320，本公司未參與認購，致本公司持股比率降至 80%。

註 6：本公司之子公司-麗巖新能源股份有限公司於民國 110 年 9 月 1 日以 \$1,000 投資設立該公司，並持有其 100%股權。

註 7：本公司之子公司-麗巖新能源股份有限公司於民國 110 年 9 月 1 日以 \$1,000 投資設立該公司，並持有其 100%股權。

另本公司之子公司-麗巖新能源股份有限公司於民國 111 年 1 月 21 日以\$20,000 增資麗升五福股份有限公司 2,000,000 股。

註 8：本公司之子公司-麗巖新能源股份有限公司於民國 110 年 9 月 1 日以 \$1,000 投資設立該公司，並持有其 100%股權。

註 9：本公司之子公司-麗巖新能源股份有限公司於民國 111 年 3 月 16 日以 \$3,000 投資設立該公司，並持有其 100%股權。

另，本公司之子公司-麗巖新能源股份有限公司於民國 111 年 6 月 16 日以\$40,000 增資麗本資產股份有限公司 4,000,000 股。

註 10：本公司之子公司-麗巖新能源股份有限公司於民國 111 年 5 月 9 日以 \$6,000 投資設立該公司，並持有其 100%股權。

註 11：本公司之子公司-麗巖新能源股份有限公司於民國 111 年 5 月 16 日以 \$8,500 投資設立該公司，並持有其 100%股權。

註 12：本公司之子公司-麗巖新能源股份有限公司於民國 111 年 5 月 30 日以 \$1,000 投資設立該公司，並持有其 100%股權。

註 13：本公司代子公司-麗儲電力股份有限公司於民國 111 年 5 月 11 日經董事會決議通過以\$17,520 購入廣靖科技股份有限公司 100%股權，並自民國 111 年 7 月 5 日起編入合併財務報表，請詳附註六(二十八)之說明。

另，本公司之子公司-麗儲電力股份有限公司於民國 111 年 7 月 13 日以\$20,000 增資廣靖科技股份有限公司 2,000,000 股。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

#### (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本公司及子公司之功能性貨幣均為「新台幣」。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

##### 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

#### (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

##### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

##### 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。



(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量；屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
  - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
  - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

#### (十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

#### (十三) 出租人之租賃交易-營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

#### (十五) 待出售非流動資產

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

## (十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產耐用年限如下：

房屋及建築	3年~50年
機器設備	3年~10年
辦公設備	2年~5年
租賃改良	5年

## (十七) 承租人之租賃交易-使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係指固定給付減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本係指租賃負債之原始衡量金額。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

#### (十八) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 50 年。

#### (十九) 無形資產

##### 1. 管理合約

因企業合併所取得之管理合約按收購日之公允價值認列；管理合約係為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限 20 年攤銷。

##### 2. 許可權

因企業合併取得之特許權按收購日之公允價值認列。

##### 3. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

#### (二十) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

#### (二十一) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

#### (二十二) 應付帳款及票據

1. 指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

### (二十三) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

### (二十四) 員工福利

#### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

#### 2. 退休金

##### (1) 確定提撥退休計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

##### (2) 確定福利退休計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### 3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

### (二十五) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。

認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎勵數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

#### (二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列該未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (二十七) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

## (二十八) 股利分配

本公司盈餘分派之現金股利則依修訂後公司法第 240 條及本公司章程規定，經董事會特別決議後於財務報告認列為負債。另，分派股票股利於本公司股東會決議分派時認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

## (二十九) 收入認列

### 1. 商品銷售

- (1) 本集團銷售光碟片及能源等相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列。即當產品被交付予客戶、客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權、且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點、陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶、且客戶依據銷售合約接受產品或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 銷貨交易之收款條件通常為出貨後 30 天至 120 天到期，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

### 2. 勞務收入

本集團之勞務收入主要係提供營運管理諮詢等服務；勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。

## (三十) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價

值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

### (三十一) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整，該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

### (一) 會計政策採用之重要判斷

本集團會計政策採用之重要判斷，經評估尚無重大之不確定性。

### (二) 重要會計估計及假設

#### 1. 待出售非流動資產、不動產、廠房及設備與投資性不動產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來的估計改變，可能影響未來減損之估計。

#### 2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異及未使用之課稅損失使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，可能引起遞延所得稅資產之調整。



## 六、重要會計項目之說明

### (一)現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 156	\$ 209	\$ 209
支票存款及活期存款	151,494	34,551	38,442
	<u>\$ 151,650</u>	<u>\$ 34,760</u>	<u>\$ 38,651</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團已將提供質押之受限制銀行存款轉列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動，請詳附註八之說明。

### (二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
-上市櫃公司股票	\$ -	\$ 1,583	\$ 1,583
-受益憑證	2,000	2,000	2,000
	2,000	3,583	3,583
評價調整	(147)	(310)	(258)
	<u>\$ 1,853</u>	<u>\$ 3,273</u>	<u>\$ 3,325</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
-權益工具	\$ 52,800	\$ 15,000	\$ 15,000
評價調整	-	-	-
	<u>\$ 52,800</u>	<u>\$ 15,000</u>	<u>\$ 15,000</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨(損)益，請詳附註六(二十二)之說明。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
3. 相關公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
-上市櫃公司私募股票	\$ 10,880	\$ 10,880	\$ 10,880
-非上市、上櫃、興櫃股票	<u>59,326</u>	<u>14,937</u>	<u>19,025</u>
	70,206	25,817	29,905
評價調整	<u>(2,896)</u>	<u>(2,871)</u>	<u>(5,582)</u>
	<u>\$ 67,310</u>	<u>\$ 22,946</u>	<u>\$ 24,323</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之股票分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合(損)益之金額，請詳合併綜合損益表之說明。
3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 相關公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(四) 應收票據及帳款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應收票據	<u>\$ 48,803</u>	<u>\$ 3,534</u>	<u>\$ 3,504</u>
應收帳款	\$ 29,018	\$ 27,936	\$ 12,739
應收帳款-關係人	<u>605</u>	<u>105</u>	<u>100</u>
	29,623	28,041	12,839
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 29,623</u>	<u>\$ 28,041</u>	<u>\$ 12,839</u>

1. 本集團應收票據及帳款之帳齡分析及相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為\$17,144。
3. 本集團對上述應收票據及帳款並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

		111年9月30日		
		成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料		\$ -	\$ -	\$ -
製成品		-	-	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
		110年12月31日		
		成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料		\$ 1,168	\$ -	\$ 1,168
製成品		696	-	696
		<u>\$ 1,864</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,864</u>
		110年9月30日		
		成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料		\$ 2,356	\$ -	\$ 2,356
製成品		481	-	481
		<u>\$ 2,837</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,837</u>

1. 上項存貨均未提供質押擔保。

2. 本集團當期認列為費損之存貨成本

		111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
已出售存貨成本		\$ 66,664	\$ 12,584
下腳收入	(	16)	( 51)
未分攤固定製造費用		528	2,123
其他		949	576
		<u>\$ 68,125</u>	<u>\$ 15,232</u>
		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
已出售存貨成本		\$ 266,045	\$ 34,038
下腳收入	(	158)	( 145)
未分攤固定製造費用		3,963	5,954
其他		2,417	576
		<u>\$ 272,267</u>	<u>\$ 40,423</u>

(六) 待出售非流動資產

本集團為活化資產，於民國 110 年 12 月 29 日經董事會決議通過出售不動產(含土地、房屋及建築)，並將相關之資產轉列待出售非流動資產，該待出售非流動資產之公允價值減出售成本大於帳面價值，故民國 110 年 12 月 31 日以其帳面價值\$31,963 衡量。前述資產係提供子公司-麗崑管顧短期借款擔保。該項交易已於民國 111 年 1 月完成，出售價款為\$90,179，並認列處分待出售非流動資產利益\$58,216。

(七) 不動產、廠房及設備

	111年						合計
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良	未完工程 及待驗設備	
	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	
1月1日							
成本	\$ 53,399	\$ 73,640	\$ 282,583	\$ 1,463	\$ 5,678	\$ -	\$ 416,763
累計折舊及減損	-	( 31,286)	( 281,008)	( 1,257)	( 2,019)	-	( 315,570)
	<u>\$ 53,399</u>	<u>\$ 42,354</u>	<u>\$ 1,575</u>	<u>\$ 206</u>	<u>\$ 3,659</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101,193</u>
1月1日	\$ 53,399	\$ 42,354	\$ 1,575	\$ 206	\$ 3,659	\$ -	\$ 101,193
增添	-	-	-	50	95	58,225	58,370
企業合併取得	-	-	-	-	-	19,834	19,834
處分	-	( 126)	( 1,286)	( 74)	-	-	( 1,486)
折舊費用	-	( 1,174)	( 289)	( 131)	( 618)	-	( 2,212)
重分類	( 53,399)	( 41,054)	-	-	-	-	( 94,453)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 3,136</u>	<u>\$ 78,059</u>	<u>\$ 81,246</u>
9月30日							
成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 685	\$ 5,773	\$ 78,059	\$ 84,517
累計折舊及減損	-	-	-	( 634)	( 2,637)	-	( 3,271)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 3,136</u>	<u>\$ 78,059</u>	<u>\$ 81,246</u>
	110年						
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良	未完工程 及待驗設備	
	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	
1月1日							
成本	\$ 53,399	\$ 73,640	\$ 281,633	\$ 1,211	\$ 1,612	\$ -	\$ 411,495
累計折舊及減損	-	( 29,722)	( 281,284)	( 897)	( 1,612)	-	( 313,515)
	<u>\$ 53,399</u>	<u>\$ 43,918</u>	<u>\$ 349</u>	<u>\$ 314</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 97,980</u>
1月1日	\$ 53,399	\$ 43,918	\$ 349	\$ 314	\$ -	\$ -	\$ 97,980
增添	-	-	1,900	252	4,066	-	6,218
折舊費用	-	( 1,173)	( 487)	( 269)	( 203)	-	( 2,132)
9月30日	<u>\$ 53,399</u>	<u>\$ 42,745</u>	<u>\$ 1,762</u>	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 3,863</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,066</u>
9月30日							
成本	\$ 53,399	\$ 73,640	\$ 283,533	\$ 1,463	\$ 5,678	\$ -	\$ 417,713
累計折舊及減損	-	( 30,895)	( 281,771)	( 1,166)	( 1,815)	-	( 315,647)
	<u>\$ 53,399</u>	<u>\$ 42,745</u>	<u>\$ 1,762</u>	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 3,863</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,066</u>

1. 本集團將不動產、廠房及設備提供質押擔保之情形，請詳附註八之說明。
2. 本集團民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化之情形。

### (八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為辦公室及運輸設備，租賃合約之期間介於 12 至 56 個月。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊

	111年		
	辦公室	運輸設備	合計
1月1日	\$ 20,402	\$ 1,938	\$ 22,340
增添	-	1,626	1,626
折舊費用	(3,672)	(1,592)	(5,264)
9月30日	<u>\$ 16,730</u>	<u>\$ 1,972</u>	<u>\$ 18,702</u>

	110年		
	辦公室	運輸設備	合計
1月1日	\$ -	\$ 2,801	\$ 2,801
增添	22,850	-	22,850
折舊費用	(1,224)	(646)	(1,870)
9月30日	<u>\$ 21,626</u>	<u>\$ 2,155</u>	<u>\$ 23,781</u>

3. 與租賃合約有關之損益項目資訊

影響當期損益之項目	111年7月1日	110年7月1日
	至9月30日	至9月30日
租賃負債之利息費用	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 93</u>
屬短期租賃合約之費用	<u>\$ 61</u>	<u>\$ -</u>

影響當期損益之項目	111年1月1日	110年1月1日
	至9月30日	至9月30日
租賃負債之利息費用	<u>\$ 242</u>	<u>\$ 113</u>
屬短期租賃合約之費用	<u>\$ 147</u>	<u>\$ 2</u>

4. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 除上述附註六(八)3. 所述之租賃相關費用之現金流出外，另因租賃支付本金償還之現金流出金額，請詳附註六(二十九)之說明。

### (九) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地及建物等，租賃合約之期間介於 1 到 5 年，租賃合約之條款是採個別協商議定。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃標的物之全部或部分轉租、分租以及質押等限制與約定事項。

2. 本集團基於營業租賃合約認列之租金收入，請詳附註六(二十一)之說明。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
110年	\$ -	\$ -	\$ 2,218
111年	1,497	7,064	3,100
112年	5,160	5,454	-
113年以後	5,860	4,559	-
	<u>\$ 12,517</u>	<u>\$ 17,077</u>	<u>\$ 5,318</u>

(十) 投資性不動產

	<u>111年</u>		
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>1月1日</u>			
成本	\$ 53,102	\$ 40,076	\$ 93,178
累計折舊及減損	-	(13,774)	(13,774)
	<u>\$ 53,102</u>	<u>\$ 26,302</u>	<u>\$ 79,404</u>
<u>1月1日</u>	\$ 53,102	\$ 26,302	\$ 79,404
重分類	53,399	41,054	94,453
折舊費用	-	(589)	(589)
<u>9月30日</u>	<u>\$ 106,501</u>	<u>\$ 66,767</u>	<u>\$ 173,268</u>
<u>9月30日</u>			
成本	\$ 106,501	\$ 113,330	\$ 219,831
累計折舊及減損	-	(46,563)	(46,563)
	<u>\$ 106,501</u>	<u>\$ 66,767</u>	<u>\$ 173,268</u>
	<u>110年</u>		
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>1月1日</u>			
成本	\$ 72,924	\$ 58,885	\$ 131,809
累計折舊及減損	-	(19,287)	(19,287)
	<u>\$ 72,924</u>	<u>\$ 39,598</u>	<u>\$ 112,522</u>
<u>1月1日</u>	\$ 72,924	\$ 39,598	\$ 112,522
折舊費用	-	(866)	(866)
<u>9月30日</u>	<u>\$ 72,924</u>	<u>\$ 38,732</u>	<u>\$ 111,656</u>
<u>9月30日</u>			
成本	\$ 72,924	\$ 58,885	\$ 131,809
累計折舊及減損	-	(20,153)	(20,153)
	<u>\$ 72,924</u>	<u>\$ 38,732</u>	<u>\$ 111,656</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 1,491	\$ 2,222
當期產生租金收入之投資性不動產所 發生之直接營運費用	\$ 215	\$ 409
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 4,619	\$ 6,838
當期產生租金收入之投資性不動產所 發生之直接營運費用	\$ 901	\$ 1,167

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 111 年 9 月 30 日及 110 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$425,345 及\$280,829。上開公允價值係依據相關資產鄰近地區類似不動產之市價交易價格評估而得。

本集團持有之投資性不動產於民國 110 年 12 月 31 日之公允價值為\$204,639。上開公允價值係獨立評價專家之評價結果評估而得。

3. 本集團將投資性不動產提供質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

(十一) 無形資產

	111年			
	管理合約	許可權	商譽	合計
<u>1月1日</u>				
成本	\$ 20,976	\$ -	\$ 80,644	\$ 101,620
累計攤銷及減損	( 436)	-	-	( 436)
	<u>\$ 20,540</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,644</u>	<u>\$ 101,184</u>
1月1日	\$ 20,540	\$ -	\$ 80,644	\$ 101,184
增添－企業合併	-	2,078	496	2,574
攤銷費用	( 787)	-	-	( 787)
9月30日	<u>\$ 19,753</u>	<u>\$ 2,078</u>	<u>\$ 81,140</u>	<u>\$ 102,971</u>
<u>9月30日</u>				
成本	\$ 20,540	\$ 2,078	\$ 81,140	\$ 103,758
累計攤銷及減損	( 787)	-	-	( 787)
	<u>\$ 19,753</u>	<u>\$ 2,078</u>	<u>\$ 81,140</u>	<u>\$ 102,971</u>

	110年			
	管理合約	許可權	商譽	合計
<u>1月1日</u>				
成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
累計攤銷及減損	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
1月1日	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
增添－企業合併	20,976	-	80,644	101,620
攤銷費用	(174)	-	-	(174)
9月30日	<u>\$ 20,802</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,644</u>	<u>\$ 101,446</u>
<u>9月30日</u>				
成本	\$ 20,976	\$ -	\$ 80,644	\$ 101,620
累計攤銷及減損	(174)	-	-	(174)
	<u>\$ 20,802</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,644</u>	<u>\$ 101,446</u>

1. 無形資產攤銷明細

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
管理費用	<u>\$ 262</u>	<u>\$ 174</u>
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
管理費用	<u>\$ 787</u>	<u>\$ 174</u>

2. 商譽分攤至本集團現金產生單位

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
麗巖新能源	\$ 80,644	\$ 80,644	\$ 80,644
麗儲電力	496	-	-
	<u>\$ 81,140</u>	<u>\$ 80,644</u>	<u>\$ 80,644</u>

3. 本集團未有將無形資產提供質押擔保之情形。

(十二) 其他非流動資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
預付設備及工程款	\$ 50,508	\$ -	\$ -
淨確定福利資產	3,166	3,209	4,514
	<u>\$ 53,674</u>	<u>\$ 3,209</u>	<u>\$ 4,514</u>



(十三) 短期借款

借款性質	111年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 344,031	1.33%~2.79%	請詳附註八之說明
借款性質	110年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 162,771	1.33%~1.55%	請詳附註八之說明
借款性質	110年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 132,000	1.33%	請詳附註八之說明

本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十三)之說明。

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年9月30日
長期銀行借款				
板信銀行 擔保借款	自民國111年3月至民國116年3月，按月攤還本金及利息。	1.55%	請詳附註八之說明	\$ 9,672
永豐銀行 擔保借款	自民國111年3月至民國126年3月，按月付息，滿1年後分期償還本金。	1.75%	請詳附註八之說明	22,400
永豐銀行 擔保借款	自民國111年3月至民國126年3月，按月付息，滿1年後分期償還本金。	1.75%	請詳附註八之說明	89,600
永豐銀行 擔保借款	自民國111年7月至民國116年7月，按月付息，滿1年後分期償還本金。	1.89%	請詳附註八之說明	17,520
				139,192
減：一年或一營業週期內到期長期借款				( 7,026 )
				\$ 132,166

民國 110 年 12 月 31 日：無。

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年9月30日
長期銀行借款				
合作金庫銀行 擔保借款	自民國93年9月至民國113年9月，按月攤還本金及利息。	1.70%	請詳附註八之說明	\$ 10,763
減：一年或一營業週期內到期長期借款				( 3,492 )
				\$ 7,271

本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十三)之說明。

## (十五) 退休金

### 1. 確定福利退休計劃

- (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算。本公司按月就薪資總額 2 % 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金費用(利益)分別為 \$16、(\$3)、\$61 及 (\$10)。

### 2. 確定提撥退休計畫

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$250、\$390、\$929 及 \$815。

## (十六) 股份基礎給付

1. 本公司為吸引及留任關鍵優秀人才，以達成公司中、長期目標，期能激勵員工全力以赴達成公司營運目標，於民國 111 年 4 月 8 日經股東會決議通過發行限制員工權利新股，擬發行總數以不超過 1,500,000 股為限。每股發行價格為新台幣 10 元，該限制員工權利新股於主管機關申報生效通知到達之日起一年內，視實際需要，一次或分次發行，截至民國 111 年 11 月 14 日止，尚未向主管機關申報。
2. 本公司為吸引及留任關鍵優秀人才，以達成公司中、長期目標，期能激勵員工全力以赴達成公司營運目標，於民國 110 年 7 月 1 日經股東會決議通過發行限制員工權利新股，擬發行總數以不超過 1,500,000 股為限。每股發行價格為無償配發，該限制員工權利新股於主管機關申報生效通知到達之日起一年內，視實際需要，一次或分次發行，截至民國 111 年 11 月 14 日止，該限制員工權利新股尚未向主管機關申報。

3. 本公司於民國 110 年 4 月 7 日經董事會決議通過發行員工認股權，擬發行總數為 1,000 單位，每單位之認股權憑證得認購股數為 1,000 股，因認股權行使而須發行之普通股新股總數為 1,000,000 股，實際發行日期由董事會授權董事長訂定，其發行價格以不低於發行日本公司普通股股票之收盤價訂定之，截至民國 111 年 11 月 14 日止，該員工認股權尚未向主管機關申報。

#### (十七)股本

1. 民國 111 年 9 月 30 日，本公司額定資本為\$1,000,000，分為 100,000 仟股，實收資本為\$290,690，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。另，本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	111年	110年
1月1日(即9月30日)	<u>29,068,965</u>	<u>29,068,965</u>

2. 本公司為尋求與國內外廠商技術合作或策略聯盟、引進價值投資人等機會，同時充實營運資金以因應未來營運所需，於民國 111 年 4 月 8 日經股東會決議通過，擬視市場狀況及公司需求，以私募方式引進策略性投資人籌措款項，發行總額度以不超過 10,000,000 股以內，每股面額新台幣 10 元發行，總額共計\$100,000，並提請股東會於股東會決議日起一年內授權董事會 1 次或分次(最多不超過 3 次)發行。截至民國 111 年 11 月 14 日止，尚未進行相關程序。
3. 本公司為尋求與國內外廠商技術合作或策略聯盟、引進價值投資人等機會，同時充實營運資金以因應未來營運所需，於民國 110 年 7 月 1 日經股東會決議通過，擬視市場狀況及公司需求，以私募方式引進策略性投資人籌措款項，發行總額度以不超過 10,000,000 股以內，每股面額新台幣 10 元發行，總額共計\$100,000，並提請股東會於股東會決議日起一年內授權董事會 1 次或分次(最多不超過 3 次)發行。因辦理期限即將屆滿，於民國 111 年 4 月 8 日經股東會決議通過剩餘期限內不繼續辦理。
4. 本公司於民國 111 年 7 月 28 日經董事會決議通過辦理現金增資發行新股 8,800,000 股，於民國 111 年 8 月 10 日申報金融監督管理委員會證券期貨局在案，惟基於營運策略考量及評估資本市場現況，於民國 111 年 11 月 7 日撤回申報辦理現金增資案。

## (十八) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。本公司資本公積之變動情形，請詳合併權益變動表之說明。
2. 本公司於民國 111 年 4 月 8 日經股東會決議通過以資本公積\$8,091 彌補虧損。

## (十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司每年度決算如有盈餘，應依法提繳稅款、彌補以往年度虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額時，不在此限。另依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，將其餘額加計期初未分配盈餘，為累積未分配盈餘，由董事會擬具分派議案，除視業務狀況酌予保留部分外，提請股東會決議分派之。  
前項盈餘、法定盈餘公積及資本公積以現金發放者，授權由董事會三分之二以上董事出席及出席董事過半數之決議分派之，並報告股東會；以發行新股方式為之時，則應依規定由股東會決議辦理。  
其中現金股利所占比率依公司對來年盈餘成長性、資金需求及長期財務結構、資本規劃在不低於 20% 的範圍詳加評估。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司於民國 110 年及 109 年度皆為待彌補虧損，尚無盈餘可供分派。
4. 本公司於民國 111 年 4 月 8 日經股東會決議通過以法定盈餘公積\$1,073 彌補虧損。

## (二十) 營業收入

### 1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分如下：

	收入認列時點	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
光碟片銷售收入	於某一時點認列收入	\$ 1,944	\$ 14,756
能源相關產品銷售收入	於某一時點認列收入	68,511	-
能源相關服務收入	隨時間逐步認列收入	613	408
		<u>\$ 71,068</u>	<u>\$ 15,164</u>

	收入認列時點	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
光碟片銷售收入	於某一時點認列收入	\$ 27,266	\$ 38,433
能源相關產品銷售收入	於某一時點認列收入	254,512	-
能源相關服務收入	隨時間逐步認列收入	1,838	408
		<u>\$ 283,616</u>	<u>\$ 38,841</u>

### 2. 合約負債

#### (1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	110年1月1日
合約負債-流動	\$ 4,105	\$ 1,250	\$ 1,250	\$ -
合約負債-非流動	<u>11,198</u>	<u>7,135</u>	<u>7,448</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 15,303</u>	<u>\$ 8,385</u>	<u>\$ 8,698</u>	<u>\$ -</u>

#### (2) 期初合約負債本期認列收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
合約負債	<u>\$ 313</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 938</u>	<u>\$ -</u>

### 3. 尚未履行之合約義務

民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，本集團與客戶所簽訂之長期顧問合約尚未完全履行，尚未履行之履約義務之交易價格彙總金額分別為 \$22,447、\$23,385 及 \$0，本集團將隨服務完成逐步認列此收入，上述服務預計將於未來 18 至 19 年完成。

(二十一) 其他收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
租金收入	\$ 1,491	\$ 2,314
股利收入	722	212
其他	-	392
	<u>\$ 2,213</u>	<u>\$ 2,918</u>
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 4,619	\$ 6,930
股利收入	722	212
其他	-	753
	<u>\$ 5,341</u>	<u>\$ 7,895</u>

(二十二) 其他利益及(損失)

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備(損)益	(\$ 1,486)	\$ -
淨外幣兌換(損)益	( 24)	48
透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨(損)益	94	( 353)
投資性不動產折舊費用	( 197)	( 289)
其他	( 1,836)	( 3)
	<u>(\$ 3,449)</u>	<u>(\$ 597)</u>
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
處分待出售非流動資產淨(損)益	\$ 58,216	\$ -
處分不動產、廠房及設備(損)益	( 1,486)	-
淨外幣兌換(損)益	( 317)	( 1,602)
透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨(損)益	( 112)	6,415
投資性不動產折舊費用	( 589)	( 866)
其他	( 1,836)	( 3)
	<u>\$ 53,876</u>	<u>\$ 3,944</u>

(二十三) 財務成本

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
銀行借款利息費用	\$ 2,080	\$ 312
租賃負債利息費用	75	93
	<u>\$ 2,155</u>	<u>\$ 405</u>
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
銀行借款利息費用	\$ 4,141	\$ 635
租賃負債利息費用	242	113
	<u>\$ 4,383</u>	<u>\$ 748</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
員工福利費用	<u>\$ 9,338</u>	<u>\$ 9,653</u>
不動產、廠房及設備折舊費用	<u>\$ 703</u>	<u>\$ 886</u>
使用權資產折舊費用	<u>\$ 1,845</u>	<u>\$ 1,442</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 262</u>	<u>\$ 174</u>
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工福利費用	<u>\$ 31,518</u>	<u>\$ 21,496</u>
不動產、廠房及設備折舊費用	<u>\$ 2,212</u>	<u>\$ 2,132</u>
使用權資產折舊費用	<u>\$ 5,264</u>	<u>\$ 1,870</u>
無形資產攤銷費用	<u>\$ 787</u>	<u>\$ 174</u>

(二十五) 員工福利費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 7,865	\$ 7,873
勞健保費用	498	816
退休金費用	266	387
董事酬金	520	90
其他員工福利	189	487
	<u>\$ 9,338</u>	<u>\$ 9,653</u>

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 26,206	\$ 17,328
勞健保費用	2,082	1,858
退休金費用	990	805
董事酬金	1,544	462
其他員工福利	696	1,043
	<u>\$ 31,518</u>	<u>\$ 21,496</u>

### 1. 員工酬勞及董事酬勞政策

(1)依本公司民國 111 年 4 月 8 日股東會決議修訂後章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥不低於 3% 為員工酬勞；及不高於 5% 為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。前項員工酬勞得以發給股票或現金為之，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，其條件及方式由董事會依法決議並提股東會報告。

(2)依本公司民國 111 年 4 月 8 日股東會決議修訂前章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥 5%~10% 為員工酬勞；及不高於 5% 為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。前項員工酬勞發給股票或現金之對象，得包括符合一定條件之從屬公司員工，其條件及方式由董事會特別決議並提股東會報告。

2. 本公司民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司皆為待彌補虧損，故無估列員工酬勞及董事酬勞。

經董事會決議之民國 110 年度員工酬勞及董事酬勞均為 \$0，與民國 110 年度合併財務報表認列之金額一致。

3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。



## (二十六) 所得稅

### 1. 所得稅費用(利益)

#### (1) 所得稅費用(利益)組成

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 28	\$ -
當期產生之土地增值稅	-	-
扣繳及暫繳稅額	-	-
當期所得稅總額	28	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	( 53)	( 34)
所得稅費用(利益)	(\$ 25)	(\$ 34)
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 736	\$ -
當期產生之土地增值稅	266	-
扣繳及暫繳稅額	-	-
當期所得稅總額	1,002	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	( 158)	( 43)
所得稅費用(利益)	\$ 844	(\$ 43)

(2) 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團無與其他綜合損益相關及直接借記或貸記權益相關之所得稅。

### 2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度。

本集團國內合併子公司-麗歲新能源股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度，其餘尚未核定。

(二十七) 每股盈餘(虧損)

	<u>111年7月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均</u>	<u>流通在外</u>	<u>每股(虧損)</u>
	<u>稅後金額</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>(元)</u>
<u>基本每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 17,697)	29,069	( 0.61)
<u>稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 17,697)	29,069	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 - 員工酬勞(註)	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 17,697)	29,069	( 0.61)

	<u>110年7月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均</u>	<u>流通在外</u>	<u>每股(虧損)</u>
	<u>稅後金額</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>(元)</u>
<u>基本每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 9,336)	29,069	( 0.32)
<u>稀釋每股(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 9,336)	29,069	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 - 員工酬勞(註)	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 9,336)	29,069	( 0.32)

	111年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 21,947	29,069	0.75
<b>稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 21,947	29,069	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 - 員工酬勞(註)	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 21,947	29,069	0.75

	110年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股(虧損) (元)
<b>基本每股(虧損)</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 13,425)	29,069	(0.46)
<b>稀釋每股(虧損)</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 13,425)	29,069	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 - 員工酬勞(註)	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 13,425)	29,069	(0.46)

註：本公司為待彌補虧損，未估列員工酬勞，故不列入。

## (二十八) 企業合併

### 1. 收購麗巖新能源股份有限公司

- (1) 本公司於民國 110 年 8 月 2 日以現金\$112,000 購入麗巖新能源股份有限公司(原名麗巖管顧股份有限公司)100%股權，並對其具有控制力。
- (2) 收購麗巖新能源股份有限公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值資訊

	<u>110年8月2日</u>
收購對價-現金	\$ <u>112,000</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金及約當現金	\$ 3,256
應收帳款	105
預付款項	1
其他流動資產	434
透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	15,000
無形資產-管理合約	20,976
其他非流動資產-存出保證金	2
合約負債-流動	( 3,906)
其他應付款	( 296)
其他流動負債	( 21)
遞延所得稅負債	( 4,195)
可辨認淨資產總額	<u>31,356</u>
商譽	<u>\$ 80,644</u>

- (3) 取得子公司之淨現金流出

	<u>110年度</u>
取得子公司之總價款	\$ 112,000
減：取得子公司之現金餘額	( 3,256)
取得子公司現金流出數	<u>\$ 108,744</u>

- (4) 取得之可辨認無形資產(管理合約)公允價值為\$20,976。
- (5) 本集團自民國 110 年 8 月 2 日收購麗巖新能源股份有限公司起，麗巖新能源股份有限公司貢獻民國 110 年第三季之營業收入及稅前淨(損)益分別為\$408 及(\$966)。若假設麗巖新能源股份有限公司自民國 110 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團民國 110 年第三季之營業收入及稅前(損)益將分別為\$39,149 及(\$14,914)。

## 2. 收購廣靖科技股份有限公司

- (1) 本公司於民國 111 年 7 月 5 日以現金\$17,520 購入廣靖科技股份有限公司 100%股權，並對其具有控制力。
- (2) 收購廣靖科技股份有限公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值資訊

	111年7月5日
收購對價-現金	\$ 17,520
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金及約當現金	\$ 3,963
預付款項	993
無形資產-許可權	2,078
其他非流動資產-預付設備款(業已轉列未完工程及待驗設備)	19,834
其他應付款	(9,844)
可辨認淨資產總額	17,024
商譽	\$ 496

### (3) 取得子公司之淨現金流出

	111年度
取得子公司之總價款	\$ 17,520
減：取得子公司之現金餘額	(3,963)
取得子公司現金流出數	\$ 13,557

(4) 取得之可辨認無形資產(許可權)公允價值為\$2,078。

(5) 本集團自民國 111 年 7 月 5 日收購廣靖科技股份有限公司起，廣靖科技股份有限公司貢獻民國 111 年第三季之營業收入及稅前淨(損)益分別為\$0 及(\$40)。若假設廣靖科技股份有限公司自民國 111 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團民國 111 年第三季之營業收入及稅前(損)益將分別為\$296,462 及\$22,751。

### (二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	111年			
	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債 (流動/非流動)	存入保證金
1月1日	\$ 162,771	\$ -	\$ 22,437	\$ 1,379
舉借借款	446,728	140,220	-	-
償還借款	(265,468)	(1,028)	-	-
租賃負債新增	-	-	1,626	-
租賃負債本金償還	-	-	(5,183)	-
存入保證金減少	-	-	-	(481)
9月30日	\$ 344,031	\$ 139,192	\$ 18,880	\$ 898

110年

	110年			
	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債 (流動/非流動)	存入保證金
1月1日	\$ -	\$ 47,825	\$ 2,808	\$ 1,552
舉借借款	132,000	-	-	-
償還借款	-	( 37,062)	-	-
租賃負債新增	-	-	22,850	-
租賃負債本金償還	-	-	( 1,818)	-
9月30日	<u>\$ 132,000</u>	<u>\$ 10,763</u>	<u>\$ 23,840</u>	<u>\$ 1,552</u>

## 七、關係人交易

### (一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
麗坤國際開發股份有限公司(麗坤國際)	本公司董事長與該公司董事長為同一人
香港商麗坤投資資產管理有限公司(香港麗坤)	本公司董事長與該公司董事長為同一人
智台投資有限公司(智台投資)	本公司董事長與該公司董事長為同一人
麗歲控股股份有限公司(麗歲控股)	本公司董事長與該公司董事長為同一人
麗坤智聯有限合夥(麗坤智聯)	本公司董事長與該公司董事長為同一人
麗歲風光能源股份有限公司(麗歲風光)	本公司董事長與該公司董事長為同一人
星歲電力股份有限公司(星歲電力)	本公司董事長與該公司董事長為同一人
惠捷顧問股份有限公司(惠捷顧問)	本公司董事長與該公司董事長為同一人
立思資本股份有限公司(立思)	本公司董事長與該公司董事長為一親等
安信商務法律事務所(安信)	本公司董事長與該事務所負責人同一人
節研節能科技股份有限公司(節研節能)	本公司法人董事之子公司
華鈦投資股份有限公司(華鈦)	本公司董事與該公司董事長為一親等
全體董事、總經理及主要管理階層	本集團主要管理階層及治理單位

### (二) 與關係人間之重大交易事項

#### 1. 管理、服務及統包工程收入

##### (1) 營業收入-管理及服務收入

本集團提供關係人營運管理諮詢等服務之收入如下；其中有部分係與關係人簽訂之委託管理協議，自民國 109 年 9 月起服務期間為 20 年，合約總價為 \$25,000，並依合約規範由前五年每年收取 \$5,000。

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
其他關係人	\$ 613	\$ 408
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
其他關係人	\$ 1,838	\$ 408

## (2) 應收帳款

本集團因上述營運管理諮詢等服務而產生之應收帳款，明細如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
其他關係人	\$ 605	\$ 105	\$ 100

## (3) 合約負債

本集團因上述營運管理諮詢等服務而產生之合約負債，明細如下：

	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
	流動	非流動	流動	非流動	流動	非流動
麗巖風光	\$ 1,250	\$ 11,198	\$ 1,250	\$ 7,135	\$ 1,250	\$ 7,448
惠捷顧問	2,855	-	-	-	-	-
	<u>\$ 4,105</u>	<u>\$ 11,198</u>	<u>\$ 1,250</u>	<u>\$ 7,135</u>	<u>\$ 1,250</u>	<u>\$ 7,448</u>

## 2. 委託諮詢顧問服務交易

### (1) 營業成本

本集團委託關係人提供發展再生能源計劃之財務諮詢顧問服務，明細如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
其他關係人	\$ 180	\$ 120
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
其他關係人	\$ 372	\$ 120

### (2) 營業費用

本集團委託關係人提供法律諮詢顧問服務之明細如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
其他關係人	\$ 232	\$ 393

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
其他關係人	\$ 589	\$ 393

(3) 其他應付款

本集團因上述關係人交易而產生之其他應付款明細如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
其他關係人	\$ 334	\$ 370	\$ 417

3. 租賃交易-出租交易

(1) 其他收入

本集團出租辦公室所收取之租金係由雙方議定價格，並於每月收取。本集團因出租辦公室予關係人租金收入明細如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
其他關係人	\$ 138	\$ 92
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
其他關係人	\$ 414	\$ 92

(2) 其他應收款

本集團因上述關係人交易而產生之其他應收款皆為\$0。

4. 代收付交易-其他應付款

民國111年9月30日、110年12月31日及110年9月30日，本集團因關係人代收付而產生之其他應付款分別為\$0、\$10及\$0。

5. 財產交易

(1) 本集團出售不動產(含土地、房屋及建築)予關係人之價款及處分(損)益明細如下：

	111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日	
	出售價款	處分(損)益	出售價款	處分(損)益
華鈺	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
謝○○(本公司董事)	-	-	-	-
	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -



	111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
	出售價款	處分(損)益	出售價款	處分(損)益
華鈦	\$ 43,448	\$ 28,250	\$ -	\$ -
謝○○(本公司董事)	46,731	29,966	-	-
	<u>\$ 90,179</u>	<u>\$ 58,216</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 取得金融資產

111年7月1日 至9月30日	表列項目	交易股數	交易標的	取得價款
麗崑風光	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－非流動	3,780,000	普通股股本	\$37,800

民國 110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日：無。

111年1月1日 至9月30日	表列項目	交易股數	交易標的	取得價款
麗崑風光	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－非流動	3,780,000	普通股股本	\$37,800

民國 110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日：無。

6. 其他交易

(1) 其他非流動資產-預付設備及工程款

本集團與其他關係人-節研節能簽署台南七股丞紗漁電共生案之工程合約及饋線租賃契約，請詳附註九(二)之說明，表列其他非流動資產-預付設備及工程款明細如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
節研節能	<u>\$ 18,862</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 與非控制權益之交易

本集團子公司-香印永續股份有限公司於民國 111 年 5 月 25 日現金增資\$320，係由其他關係人-立思資本參與本次增資並取得該公司 20%股權。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,583	\$ 3,519
退職後福利	60	163
	<u>\$ 1,643</u>	<u>\$ 3,682</u>
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,723	\$ 6,402
退職後福利	190	205
	<u>\$ 5,913</u>	<u>\$ 6,607</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供質押擔保之明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
受限制之銀行存款(表列按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動)	\$ 835	\$ -	\$ -	長、短期借款之擔保
土地及建物(表列待出售非流動資產、不動產、廠房及設備與投資性不動產)	173,268	206,898	207,545	長、短期借款及子公司之短期借款擔保
	<u>\$ 174,103</u>	<u>\$ 206,898</u>	<u>\$ 207,545</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 重大或有負債

無。

(二) 重大未認列之合約承諾

1. 本集團為銀行授信額度所需已開立之保證，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日金額分別為 \$585,520、\$356,000 及 \$356,000。
2. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，本公司經董事會通過以保證人名義為子公司提供借款之背書保證額度分別為 \$330,000、\$467,000 及 \$107,000，子公司實際借款之金額分別為 \$33,163、

\$20,000 及 \$0，提供質押之資產分別為 \$78,815(表列投資性不動產)、\$52,986(表列待出售非流動資產 \$31,963 及投資性不動產 \$21,023)及 \$53,141(表列投資性不動產)。

3. 本集團所開發之七股漁電共生案，於民國 110 年 2 月與位於台南市七股區之地主簽署土地租賃契約，承租總面積計 13.7 甲，以建置太陽光電發電系統，租賃期間自台電購電計價起始日起算二十年止。該案於同年 8 月與工程承包商簽署工程合約，委託其興建漁電共生案室內養殖魚塢及其屋頂太陽能發電系統之規劃設計、許可申請、採購、施工、系統建置及外線連結升壓站統包工程，預計裝置容量為 17,500KW。同時與其簽署饋線租賃契約，承租星歲電力所興建位於台南市七股區所興建 100MW 升壓站之拼接點至台電公司將軍開閉所間之特升高壓電力饋線及其相關設施，租賃期間自台電購電計價起始日起算二十年。
4. 本集團於民國 110 年 12 月簽署太陽光電發電系統維運合約，負責台南七股丞紗漁電共生案之再生能源發電設備維護保養，合約中規範以售電收入百分比計算維運費用等條款暨雙方相關權利義務內容，期間自併聯日起為期 20 年；同時本集團業已將本案之維運發包予下包商。
5. 本集團所開發之屏東佳冬漁電共生案，於民國 111 年 3 月與位於屏東縣佳冬鄉之地主簽署土地租賃契約，承租總面積計 1.89 甲，以建置太陽光電發電系統，租賃期間自台電購電計價起始日起算二十年止。該案於同年 4 月與工程承包商簽署工程合約，委託其興建漁電共生案室內養殖魚塢及其屋頂太陽能發電系統之規劃設計、許可申請、採購、施工、系統建置及外線連結升壓站統包工程，預計裝置容量為 2,800KW。
6. 本集團於民國 111 年 4 月簽署太陽光電發電系統維運合約，負責屏東佳冬漁電共生案之再生能源發電設備維護保養，合約中規範以售電收入百分比計算維運費用等條款暨雙方相關權利義務內容，期間自併聯日起為期 20 年；同時本集團業已將本案之維運發包予下包商。
7. 本集團於民國 110 年 11 月簽署新竹竹北屋頂太陽能光電系統之工程合約，負責該案太陽光發電示範系統之設計、施工廠商遴選、主零件採購與案件申辦等統合事項，同時本集團亦將本案之機電與太陽能系統裝設工程發包予下包商。該案場於民國 111 年 9 月 28 日完成併聯試運轉作業，發電設備備總裝置容量為 292.06KW。
8. 本集團於民國 110 年 12 月簽署雲林斗六儲能系統土地租賃契約，用於興建、埋設儲能系統及週邊電力介接設施。
9. 本集團於 111 年 7 月 5 日收購桃園儲能案場，收購前已簽署土地租賃契約，承租總面積計 120 坪，以建置 AFC 儲能系統設備，租賃期間自向台電提供穩定電壓起算至十五年止；且與工程承包商簽署工程承攬合約，委託

工程之規劃設計、電池模組、電池管理系統、能源管理監控系統、儲能功率調節系統、儲能自動頻率控制系統以及相關申設送件等，預計總建置容量 4,000KW。

## 十、重大之災害損失

無。

## 十一、重大之期後事項

- (一) 本集團為活化公司資產，於民國 111 年 11 月 9 日經董事會提報擬出售本公司部分投資性不動產，其帳面價值為\$9,142。
- (二) 本集團民國 111 年 11 月 9 日經董事會決議通過擬辦理出售台南七股漁電共生電廠之子公司-麗升五福股份有限公司、麗新投資股份有限公司及麗巖新綠能股份有限公司之股權。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資產總額計算。

本集團於民國 111 年度之策略維持與民國 110 年度相同。民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，本集團之負債資產比率，請詳合併資產負債表。

### (二)金融工具

#### 1. 金融工具之種類

本集團之金融資產(現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融資產(流動/非流動)、按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、存出保證金)及金融負債(短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款(含關係人)、長期借款(含一年內到期)、存入保證金、租賃負債(流動/非流動))，請詳合併資產負債表及附註六之相關資訊。

## 2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團合併財務狀況及合併財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照管理階層核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。管理階層對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### A. 匯率風險

- (A) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊

(外幣：功能性貨幣)	111年9月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	6,286	0.22	\$ 1,383
<u>金融負債：無</u>			

(外幣：功能性貨幣)	110年12月31日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	6,729	0.24	\$ 1,615
<u>金融負債：無</u>			

110年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1	27.85	\$ 28
日幣：新台幣	7,123	0.25	1,774
<u>金融負債：無</u>			

(B)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)於民國111年及110年7月1日至9月30日暨111年及110年1月1日至9月30日總金額，請詳附註六(二十二)之說明。

(C)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析

111年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	1%	\$ 14	\$ -
<u>金融負債：無</u>			

110年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ -	\$ -
日幣：新台幣	1%	18	-
<u>金融負債：無</u>			

## B. 價格風險

(A)本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(B)本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國111年及110年1月1日至9月30日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$547及\$183；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$673及\$243。

#### C. 現金流量及公允價值利率風險

(A)本集團之利率風險來自長、短期借款。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。民國111年及110年1月1日至9月30日本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。

(B)民國111年9月30日、110年12月31日及110年9月30日，若借款利率增加或減少1%，在所有其他因素皆維持不變之情況下，民國111年及110年1月1日至9月30日稅前淨利將分別減少或增加\$3,624及\$1,071，主要係浮動利率借款導致借款費用增加或減少。

#### (2)信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據及帳款。

B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 本集團經考量過去歷史經驗，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據，係當合約款項按約定之支付條款逾期，即視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

D. 本集團依歷史收款經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過90天，視為已發生違約。

- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- G. 本集團納入對未來前瞻性之考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款(含關係人)的備抵損失如下：

111年9月30日	未逾期	逾期		合計
		1~90天	90天以上	
預期損失率	0.03%	0.06%	100.00%	
應收票據	\$ 48,803	\$ -	\$ -	\$ 48,803
應收帳款(含關係人)	27,032	2,459	132	29,623
合計	<u>\$ 75,835</u>	<u>\$ 2,459</u>	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 78,426</u>
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

110年12月31日	未逾期	逾期		合計
		1~90天	90天以上	
預期損失率	0.03%	0.06%	100.00%	
應收票據	\$ 3,534	\$ -	\$ -	\$ 3,534
應收帳款(含關係人)	26,962	1,079	-	28,041
合計	<u>\$ 30,496</u>	<u>\$ 1,079</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,575</u>
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

110年9月30日	未逾期	逾期		合計
		1~90天	90天以上	
預期損失率	0.03%	0.03%	100.00%	
應收票據	\$ 3,504	\$ -	\$ -	\$ 3,504
應收帳款	12,839	-	-	12,839
合計	<u>\$ 16,343</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,343</u>
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- H. 本集團採簡化作法之備抵損失變動表

	111年	110年
1月1日	\$ -	\$ -
預期信用減損損失(利益)	-	-
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。



B. 當所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，財務部將剩餘資金投資於有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，本集團持有之部分有價證券為 \$1,853、\$3,273 及 \$3,325，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團未動用借款額度明細

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 86,790</u>	<u>\$ 193,229</u>	<u>\$ 268,000</u>
一年以上到期	<u>\$ 14,480</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

D. 本集團無衍生性金融負債；非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，除下表所列者外，皆為一年內到期，其未折現合約現金流量金額與合併資產負債表所列金額相當，其餘非衍生金融負債之未折現合約現金流量如下：

<u>111年9月30日</u>	<u>1年以內</u>	<u>1年至3年</u>	<u>3年至5年</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
<u>非衍生金融負債:</u>					
租賃負債(流動/非流動)	\$ 6,642	\$ 10,515	\$ 2,114	\$ -	\$ 19,271
長期借款(含一年內到期)	9,479	27,011	25,227	95,304	157,021
<u>110年12月31日</u>	<u>1年以內</u>	<u>1年至3年</u>	<u>3年至5年</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
<u>非衍生金融負債:</u>					
租賃負債(流動/非流動)	\$ 5,959	\$ 11,253	\$ 5,918	\$ -	\$ 23,130
<u>110年9月30日</u>	<u>1年以內</u>	<u>1年至3年</u>	<u>3年至5年</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
<u>非衍生金融負債:</u>					
租賃負債(流動/非流動)	\$ 5,959	\$ 11,474	\$ 7,187	\$ -	\$ 24,620
長期借款(含一年內到期)	3,683	7,366	-	-	11,049

### (三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃公司股票及受益憑證等的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之非上市櫃公司股票之公允價值

屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊，請詳附註六(十)之說明。
3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款(含關係人)、租賃負債(含流動及非流動)、長期借款(含一年內到期)及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊

<u>111年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<b>資產</b>				
<b>重複性公允價值</b>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動				
- 權益證券及受益憑證	\$ 1,853	\$ -	\$ -	\$ 1,853
透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動				
- 權益證券	-	-	52,800	52,800
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動				
- 權益證券	-	-	67,310	67,310
	<u>\$ 1,853</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120,110</u>	<u>\$ 121,963</u>

<u>110年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<b>資產</b>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡 量之金融資產-流動				
-權益證券及受益憑證	\$ 3,273	\$ -	\$ -	\$ 3,273
透過損益按公允價值衡 量之金融資產-非流動				
-權益證券	-	-	15,000	15,000
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產- 非流動				
-權益證券	-	-	22,946	22,946
	<u>\$ 3,273</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37,946</u>	<u>\$ 41,219</u>
<u>110年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<b>資產</b>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡 量之金融資產-流動				
-權益證券及受益憑證	\$ 3,325	\$ -	\$ -	\$ 3,325
透過損益按公允價值衡 量之金融資產-非流動				
-權益證券	-	-	15,000	15,000
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產- 非流動				
-權益證券	-	-	24,323	24,323
	<u>\$ 3,325</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,323</u>	<u>\$ 42,648</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，上市(櫃)公司股票採資產負債表日之收盤價，受益憑證採資產負債表日之淨值。
- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

- D. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
5. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
6. 下表列示第三等級之變動

	111年		110年	
	非衍生性權益工具		非衍生性權益工具	
1月1日	\$	37,946	\$	1,561
本期新增		82,189		10,600
合併取得		-		15,000
本期減少		-		-
自第二等級轉入第三等級		-		9,393
認列於其他綜合(損)益	(	25)		2,769
9月30日	\$	<u>120,110</u>	\$	<u>39,323</u>

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明

	公允價值			評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
	111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日				
非上市櫃公司股票	\$ 107,789	\$ 25,600	\$ 27,051	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
上市櫃公司 私募股票	<u>12,321</u>	<u>12,346</u>	<u>12,272</u>	採用公開市場報價，按流通性折價	缺乏市場流通性折價	0.8	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	<u>\$ 120,110</u>	<u>\$ 37,946</u>	<u>\$ 39,323</u>				

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若淨資產增加或減少 0.1%，對民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前(損)益及其他綜合(損)益無重大影響。

#### (四) 其他事項

因新型冠狀病毒肺炎疫情流行及政府推動多項防疫措施，本集團配合政府各項政策採取人員分流、居家辦公、數位工具使用等方式因應，截至民國 111 年 9 月 30 日止，本集團之合併財務狀況及合併經營成果未因疫情

而有重大影響。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

#### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

#### (四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表六。

#### 十四、營運部門資訊

##### (一) 一般性資訊

本集團管理階層已依制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，本集團之應報導部門係以產品做區分；光碟片部門主係從事光碟片產品銷售，能源部門主係從事能源相關產品銷售，其他主係提供營運管理諮詢等服務。

##### (二) 部門資訊之衡量

本集團營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策之彙總說明相同。本集團營運決策者係以稅前(損)益評估營運部門之績效。

##### (三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>光碟片部門</u>	<u>能源部門</u>	<u>總計</u>
企業外部客戶收入	<u>\$ 27,218</u>	<u>\$ 256,398</u>	<u>\$ 283,616</u>
應報導部門別(損)益	<u>\$ 8,767</u>	<u>\$ 13,857</u>	<u>\$ 22,624</u>

<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>光碟片部門</u>	<u>能源部門</u>	<u>總計</u>
企業外部客戶收入	<u>\$ 38,433</u>	<u>\$ 408</u>	<u>\$ 38,841</u>
應報導部門別(損)益	<u>(\$ 12,641)</u>	<u>(\$ 827)</u>	<u>(\$ 13,468)</u>

##### (四) 部門損益、資產與負債之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之部門營業損益與綜合損益表收入費用等採用一致之衡量方法。本集團並未提供主要營運決策者之總資產及總負債金額進行經營決策，與本集團財務報表內之資產負債採一致之衡量方式。本集團應報導部門(損)益為稅前(損)益，無須調節。

華錕鑫科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國111年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期		實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註2、3、4)	資金貸與 總限額 (註2、3、4)	備註
					最高金額	期末餘額							名稱	價值			
0	華錕鑫科技股份有 限公司	麗崴新能源股份有 限公司	其他應收款- 關係人	是	\$ 50,000	\$ -	\$ -	-	短期融通 資金	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 55,716	\$ 111,432	註5
0	華錕鑫科技股份有 限公司	麗儲電力股份有限 公司	其他應收款- 關係人	是	50,000	50,000	-	1.80%	短期融通 資金	-	營運週轉	-	無	-	55,716	111,432	註6
1	麗崴新能源股份有 限公司	麗升五福股份有限 公司	其他應收款- 關係人	是	5,000	5,000	5,000	1.80%	短期融通 資金	-	營運週轉	-	無	-	261,668	261,668	註7
2	麗儲電力股份有限 公司	廣靖科技股份有限 公司	其他應收款- 關係人	是	25,000	25,000	25,000	2.00%	短期融通 資金	-	營運週轉	-	無	-	94,476	94,476	註8

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：華錕鑫科技股份有限公司依資金貸與他人作業程序，從事資金貸與總額不得超過最近一期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值40%；

對個別貸與金額以不超過最近一期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值20%。

註3：麗崴新能源股份有限公司從事資金貸與總額不得超過最近一期財報淨值200%；對個別貸與金額以不超過該公司最近一期財務報表淨值200%為限。

註4：麗儲電力股份有限公司從事資金貸與總額不得超過最近一期財報淨值200%；對個別貸與金額以不超過該公司最近一期財務報表淨值200%為限。

註5：係民國110年8月11日及12月29日經董事會通過之資金貸與金額分別為\$20,000及\$30,000，並於民國111年5月11日經董事會決議解除資金貸與\$50,000。

註6：係民國111年5月11日經董事會通過之資金貸與金額\$50,000。

註7：係民國111年5月20日經董事會同意之資金貸與金額\$5,000。

註8：係民國111年7月12日經董事會同意之資金貸與金額\$25,000。

華錕鑫科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國111年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業		實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註	
		關係 (註2)	關係 (註2)	背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額									
0	華錕鑫科技股份有 限公司	麗崴新能源股份有 限公司	(2)	\$ 1,114,320	\$ 357,000	\$ 250,000	\$ 7,000	\$ 78,815	89.74%	\$ 1,114,320	Y	N	N	註4
0	華錕鑫科技股份有 限公司	麗升五福股份有限 公司	(2)	1,114,320	110,000	-	-	-	-	1,114,320	Y	N	N	註5
0	華錕鑫科技股份有 限公司	廣靖科技股份有限 公司	(2)	1,114,320	80,000	80,000	26,163	-	28.72%	1,114,320	Y	N	N	註6

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

(1)有業務往來之公司。

(2)公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：華錕鑫科技股份有限公司對外背書保證總額以不超過本公司最近一期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值400%為限；

對單一企業之背書保證總額以不超過本公司最近一期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值400%為限。

註4：期末背書保證餘額係民國110年9月23日、110年12月29日及111年2月15日經董事會通過之背書保證金額分別為\$107,000、\$250,000及\$60,000，

並於民國111年1月因處分資產而註銷背書保證金額\$65,000、民國111年3月因借款償還註銷背書保證金額\$42,000及民國111年5月11日經董事會決議解除背書保證金額\$60,000。

註5：期末背書保證餘額係民國110年11月12日經董事會通過之背書保證金額\$110,000，並於民國111年5月11日經董事會決議解除背書保證金額\$110,000。

註6：期末背書保證餘額係民國111年8月12日經董事會通過之背書保證金額\$80,000。



華鎂鑫科技股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）  
 民國111年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例(註)	公允價值	
華鎂鑫科技股份有限公司	合庫美國短年期高收益債券基金(台幣)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	200,000	\$ 1,853	-	\$ 1,853	
華鎂鑫科技股份有限公司	國內上市櫃公司私募普通股-台灣業旺股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	304,983	\$ 12,321	0.46%	\$ 12,321	
華鎂鑫科技股份有限公司	國外非上市櫃公司特別股-Netamin Communication Corp.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	250,000	-	3.96%	-	
華鎂鑫科技股份有限公司	國內非上市櫃公司普通股-節研節能科技股份有限公司	本公司法人董事之子公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,000,000	10,600	10.00%	10,600	
華鎂鑫科技股份有限公司	國內非上市櫃公司普通股-日益能源科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	834,342	24,389	3.50%	24,389	
華鎂鑫科技股份有限公司	國內非上市櫃公司普通股-思納捷科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	500,000	20,000	4.40%	20,000	
合計					\$ 67,310		\$ 67,310	
麗崴新能源股份有限公司	國內非上市櫃公司普通股-麗崴風光能源股份有限公司	本公司董事長與該公司董事長同一人	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	5,290,500	\$ 52,800	3.00%	\$ 52,800	

註：持股比例係以被投資公司已發行股份總數計算。

華錕鑫科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國111年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類及 名稱(註1)	帳列科目	交易對象 (註2)	關係 (註2)	期初		買入		賣出				其他 (註4)	期 末	
					股數	金 額	股數	金額(註3)	股數	售價	帳面成本	處分(損)益		股數	金 額
華錕鑫科技股份有限 公司	麗巖新能源股份有限 公司	採用權益法之投資	麗巖新能源股份有限 公司	本公司之子公司	2,100,000	\$ 113,154	11,000,000	\$ 110,000	-	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,127	13,100,000	\$ 227,281

註1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註3：係民國111年1月13日及民國111年6月14日分別增資麗巖新能源股份有限公司\$50,000及\$60,000。

註4：係採用權益法認列之投資損益等。

華鎂鑫科技股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
民國111年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期(損)益	本期認列之投 資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
華鎂鑫科技股份有限公司	富譽生技股份有限公司	台灣	醫療美容產品	\$ 9,000	\$ 9,000	900,000	100%	\$ 2,263	(\$ 1)	(\$ 1)	
華鎂鑫科技股份有限公司	麗崑新能源股份有限公司	台灣	投資管理顧問及 建材批發	227,000	117,000	13,100,000	100%	227,281	4,757	4,757	
華鎂鑫科技股份有限公司	Grateful Fortune Limited	薩摩亞	專業投資業務	-	-	1	100%	-	-	-	
華鎂鑫科技股份有限公司	麗儲電力股份有限公司	台灣	發電、輸電、配 電機械製造	48,000	-	4,800,000	100%	47,238	( 762)	( 762)	
華鎂鑫科技股份有限公司	香印永續股份有限公司	台灣	農作物栽培、農 產品零售、能源 技術服務	7,680	-	640,000	80%	5,731	( 669)	( 669)	
麗崑新能源股份有限公司	麗崑新綠能股份有限公司	台灣	發電、輸電、配 電機械製造	1,000	1,000	100,000	100%	806	( 147)	-	註
麗崑新能源股份有限公司	麗升五福股份有限公司	台灣	發電、輸電、配 電機械製造	21,000	1,000	2,100,000	100%	18,333	( 193)	-	註
麗崑新能源股份有限公司	麗新投資股份有限公司	台灣	發電、輸電、配 電機械製造	1,000	1,000	100,000	100%	799	( 147)	-	註
麗崑新能源股份有限公司	麗本資產股份有限公司	台灣	發電、輸電、配 電機械製造	43,000	-	4,300,000	100%	42,970	( 30)	-	註
麗崑新能源股份有限公司	香印綠能股份有限公司	台灣	發電、輸電、配 電機械製造	6,000	-	600,000	100%	5,976	( 24)	-	註
麗崑新能源股份有限公司	麗升四鑫股份有限公司	台灣	發電、輸電、配 電機械製造	8,500	-	850,000	100%	8,489	( 11)	-	註
香印綠能股份有限公司	麗申資產股份有限公司	台灣	發電、輸電、配 電機械製造	1,000	-	100,000	100%	986	( 14)	-	註
麗儲電力股份有限公司	廣靖科技股份有限公司	台灣	能源技術服務業	37,520	-	3,500,000	100%	37,215	( 305)	-	註

註：本公司直接投資之子公司其再轉投資公司之損益已由各投資公司予以認列，故不予揭露。

華錕鑫科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國111年9月30日

附表六

主要股東名稱	股份	
	持有股數(普通股)	持股比例
楊慶堂	3,389,791	11.66%
威克半導體股份有限公司	1,539,000	5.29%

註1：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。